



# RYOWA REPORT

株主通信 *vol.12*  
第57期業績のご報告  
平成17年4月1日～平成18年3月31日

空気と水のテクノロジー

株式  
会社 **テクノ菱和**

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

テクノ菱和はこの度第57期(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

景気は緩やかな回復基調となつてまいりましたが、当建設業界はデジタル家電関連企業を中心とした民間建設投資が増加傾向にあるものの、公共建設投資の減少傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい受注環境が続いております。

中期3ヵ年計画の最終年度である当期は、その方針のもとにリニューアル分野への重点的な営業展開や生産性の向上による経費削減・工事利益率改善などを推し進め、受注量や利益の確保を目指してまいりました。しかしながら受注競争激化による市場価格下落の影響は大きく、売上高、利益とも昨年を下回る結果となりました。

今後につきましては、クリーンルーム施設等好調な産業設備分野や拡大を続けるリニューアル分野への営業展開を中心に収益の向上を図るとともに、中期事業計画(平成18年4月から平成21年3月)を策定し、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、社会的関心が高まる省エネ・環境保全の分野においても、「環境のトータルエンジニアリング」企業としてあらゆる技術を駆使し、積極的に貢献していく所存でございます。

なお、当期の配当金につきましては、業績が期初計画を上回りましたことから株主のみなさまのご支援にお応えするため、期末配当金を前期より50銭増配して9円50銭とし、年間で1株につき14円50銭とさせていただきます。また、次期の業績見通しにつきましては、売上高540億円、経常利益17.2億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

株式会社テクノ菱和  
代表取締役会長兼社長

林 昭八郎

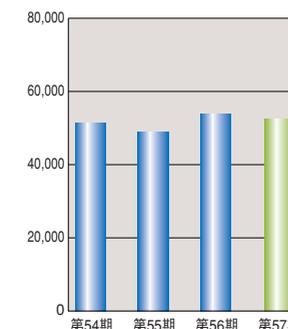


代表取締役会長兼社長 林 昭八郎

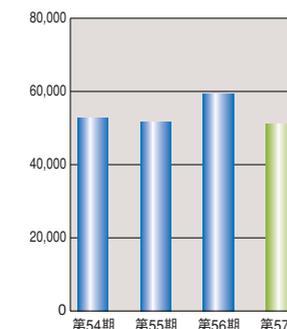
主要な経営指標等の推移(単体)

	第54期 平成15年3月期	第55期 平成16年3月期	第56期 平成17年3月期	第57期 平成18年3月期
受注高 百万円	51,499	48,904	53,956	52,497
売上高 百万円	53,025	51,863	59,568	51,054
経常利益 百万円	1,019	2,165	1,833	1,627
当期純利益 百万円	516	955	1,098	821
株主資本 百万円	17,668	19,244	20,268	21,644
総資産 百万円	44,204	43,406	43,649	45,209
株主資本比率 %	40.0	44.3	46.4	47.9
1株当たり純資産 円	848.98	924.02	973.11	1,039.44
1株当たり当期純利益 円	24.81	45.19	51.87	38.68
1株当たり年間配当金 円	10.0	12.0	14.0	14.5

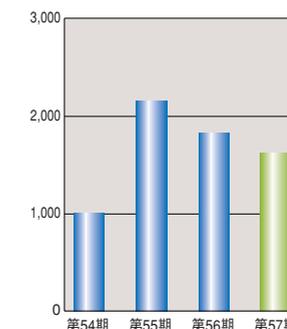
■ 受注高



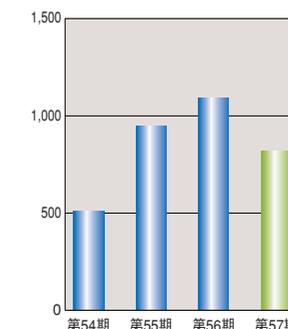
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



(単位:百万円)

産業設備関連事業

当社は、半導体・医薬品製造など高度な最先端施設において様々な環境制御技術を駆使し、お客様に信頼性の高いクリーンシステムを提供しております。

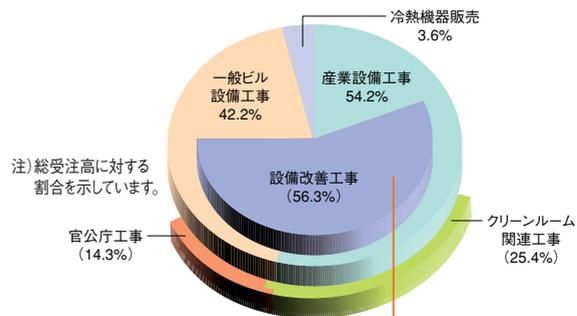
当期は、繰越工事の減少により売上高は昨年を下回りましたが、積極的な営業展開を図り工事受注は順調に推移しております。今後も当分野への営業活動に重点をおき、関連技術の研究開発を推し進め収益力向上を図っていく所存であります。

一般ビル設備関連事業

オフィスビルなどの生活空間から、医療・介護施設での環境づくりまで、生活に密着した環境技術を通じ、ゆとりある都市空間の創造に貢献しております。

当期は、医療・介護施設およびリニューアル工事での収益は順調に推移しましたものの、新築物件の発注価格の下落が続ぎ、全体としては苦戦を強いられました。今後は老朽化施設のリニューアル・コンバージョン投資の伸張が予想されるため、設備改善工事への効率的な経営資源の投入を図り、営業力強化を推進していく所存であります。

■ 当期受注高構成比



■ 設備改善工事について

『リフォーム・リニューアル』をキーワードに、設備改善工事やメンテナンス工事を中心とした業務分野です。

増加するリニューアル工事においては、既存施設の省エネルギー化を実現できる反面、新築工事に比べ多くの建築撤去材を生み出してしまうため、その廃棄物の適正管理と再生処理が重要視されております。当社は建築撤去材の管理について調査・研究を行い、現場における建築撤去材のリサイクル・リユース活動を推進し、環境保全に貢献しております。



財団法人仙台市医療センター仙台オープン病院 (宮城県仙台市)



新藤電子工業株式会社 沼南工場東サイト新棟建設工事 (千葉県柏市)



ジャパンサイクル株式会社 いわでやま資源循環モデルセンター (宮城県大崎市)

TOPICS

中期事業計画 (平成18年度～平成20年度) を策定しました

当社グループを取り巻く経済環境は、価格競争の激化や政府建設投資の減少による建設市場の縮小が続ぎ、一段と厳しさを増すことが予想されております。当社は、こうした情勢の中において、収益力増強を図るべく、今後も設備投資の増加が見込まれる民間産業設備分野およびリニューアル工事を中心に事業を展開し、このたび策定した中期事業計画に基づき、経営の方向付けとそれに伴う経営資源の重点分野への傾斜配分で経営基盤を強化し、総力を挙げて事業活動に取り組んでまいります。

■ 基本方針

- ① 省エネ・環境保全など社会からの要求や、客先ニーズに即応できる営業力を強化する
- ② 客先のニーズを確実にサポートする技術力を強化し、コアビジネスでの収益力の高い企業グループを構築する
- ③ 少子高齢化を考慮し再雇用を含む人事制度と更なる社員教育の充実を図り、社員の働き甲斐と能力活用の向上を図る
- ④ 新技術の開発および、新規事業の推進に挑戦する体質を強化する
- ⑤ 当社所有の遊休不動産の有効活用を推進する

■ 数値目標：本計画最終年度 (平成20年度)

	単体	連結	グループ全体
総受注高	600億円	642億円	659億円
総売上高	600億円	642億円	659億円
経常利益	25億円	27億円	28億円
人員	720名	815名	870名
一人当たり売上高	8300万円		
一人当たり経常利益	350万円		

(内、新規事業分野目標)

	グループ全体
総受注高	5億円
総売上高	5億円
経常利益	1000万円
人員	20名

連結貸借対照表の要旨

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
<b>資 産 の 部</b>			
流動資産		35,135	35,394
現金預金		11,774	8,381
受取手形・完成工事未収入金等		20,147	22,409
未成工事支出金等		2,655	3,724
その他		557	878
固定資産		10,834	11,858
有形固定資産		3,506	3,376
無形固定資産		295	291
投資その他の資産		7,031	8,189
資産合計		45,969	47,252

連結損益計算書の要旨

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高		61,378	54,203
売上原価		53,956	47,072
売上総利益		7,421	7,130
販売費及び一般管理費		5,590	5,638
営業利益		1,831	1,492
営業外損益		92	257
経常利益		1,923	1,749
特別損益		△ 63	△ 19
税金等調整前当期純利益		1,860	1,730
法人税、住民税及び事業税		720	741
法人税等調整額		△ 19	116
当期純利益		1,159	871

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
<b>負 債 の 部</b>			
流動負債		23,154	22,747
支払手形・工事未払金等		19,988	19,644
未成工事受入金		1,157	1,287
その他		2,008	1,816
固定負債		1,651	1,913
負債合計		24,806	24,661
少数株主持分		—	—
<b>資 本 の 部</b>			
資本金		2,746	2,746
資本剰余金		2,498	2,498
利益剰余金		14,260	14,833
土地再評価差額金		410	394
その他有価証券評価差額金		1,249	2,118
自己株式		△ 2	△ 0
資本合計		21,163	22,591
負債、少数株主持分及び資本合計		45,969	47,252

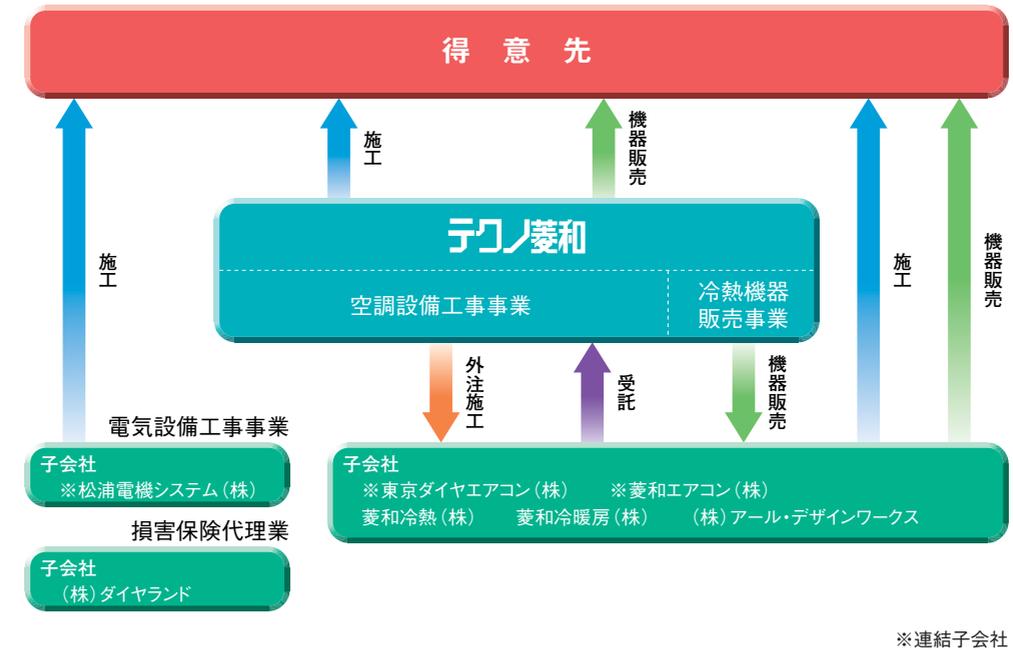
連結剰余金計算書

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>			
資本剰余金期首残高		2,498	2,498
資本剰余金期末残高		2,498	2,498
<b>利 益 剰 余 金 の 部</b>			
利益剰余金期首残高		13,365	14,260
利益剰余金増加高		1,159	886
当期純利益		1,159	871
土地再評価差額金取崩額		—	15
利益剰余金減少高		265	313
株主配当金		249	291
取締役賞与金		15	19
自己株式消却額		—	2
利益剰余金期末残高		14,260	14,833

■ 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事および各事業に関連する研究等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

■ 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容
東京ダイアエアコン(株)	東京都新宿区	30,000千円	空調設備工事
菱和エアコン(株)	愛知県名古屋	40,000千円	空調設備工事
松浦電機システム(株)	大阪府守口市	20,000千円	電気設備工事

## 貸借対照表の要旨

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
<b>資 産 の 部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>32,849</b>	<b>33,340</b>
現金預金		10,412	7,173
受取手形・完成工事未収入金等		19,365	21,763
未成工事支出金等		2,531	3,539
その他		540	863
<b>固定資産</b>		<b>10,799</b>	<b>11,869</b>
有形固定資産		3,353	3,229
無形固定資産		272	271
① 投資その他の資産		7,173	8,368
<b>資産合計</b>		<b>43,649</b>	<b>45,209</b>

## 損益計算書の要旨

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<b>売上高</b>		<b>59,568</b>	<b>51,054</b>
② 売上原価		52,488	44,520
<b>売上総利益</b>		<b>7,079</b>	<b>6,534</b>
販売費及び一般管理費		5,326	5,172
<b>営業利益</b>		<b>1,753</b>	<b>1,361</b>
営業外損益		79	266
<b>経常利益</b>		<b>1,833</b>	<b>1,627</b>
③ 特別損益		△ 55	△ 11
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,778</b>	<b>1,615</b>
法人税、住民税及び事業税		688	706
法人税等調整額		△ 8	88
<b>当期純利益</b>		<b>1,098</b>	<b>821</b>
前期繰越利益		843	832
土地再評価差額金取崩額		—	15
中間配当額		104	104
自己株式消却額		—	2
<b>当期末処分利益</b>		<b>1,838</b>	<b>1,561</b>

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
<b>負 債 の 部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>22,111</b>	<b>21,966</b>
支払手形・工事未払金等		19,135	18,991
未成工事受入金		1,086	1,244
その他		1,889	1,730
<b>固定負債</b>		<b>1,270</b>	<b>1,599</b>
<b>負債合計</b>		<b>23,381</b>	<b>23,565</b>
<b>資 本 の 部</b>			
<b>資本金</b>		<b>2,746</b>	<b>2,746</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>2,498</b>	<b>2,498</b>
利益剰余金		13,374	13,897
土地再評価差額金		410	394
その他有価証券評価差額金		1,240	2,107
自己株式		△ 2	△ 0
<b>資本合計</b>		<b>20,268</b>	<b>21,644</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>43,649</b>	<b>45,209</b>

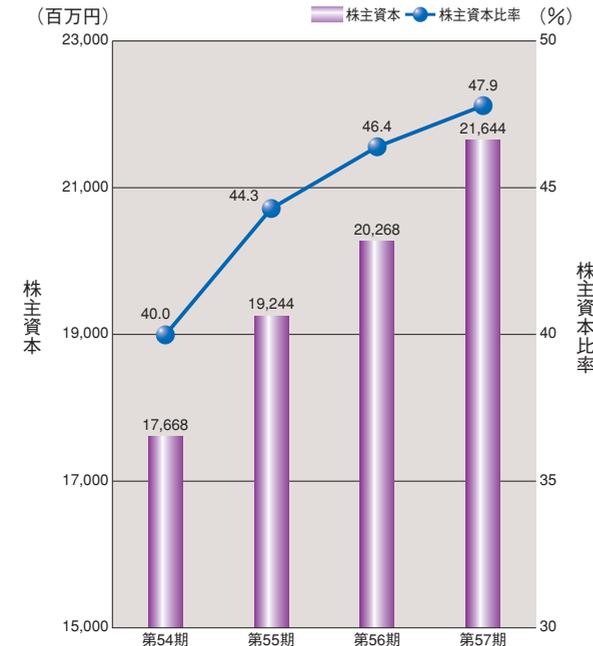
## 利益処分

(単位:円)

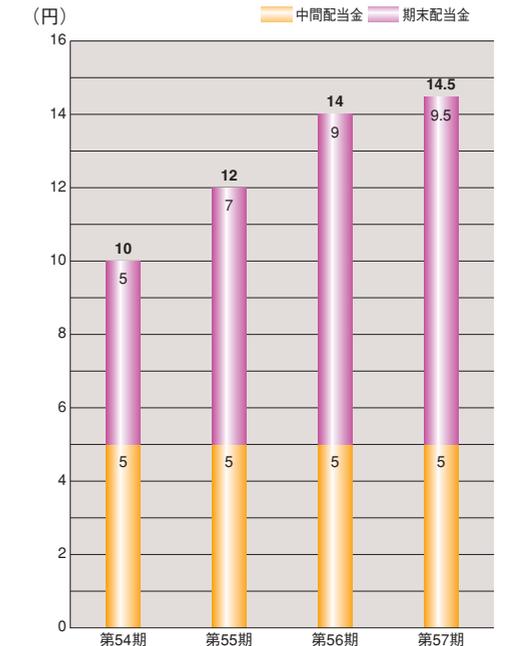
<b>当 期 末 処 分 利 益</b>	<b>1,561,807,086</b>
これを次のとおり処分いたします	
株 主 配 当 金	197,667,355
(1株につき9円50銭)	
取 締 役 賞 与 金	16,500,000
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	554,000,000
<b>計</b>	<b>768,167,355</b>
<b>次 期 繰 越 利 益</b>	<b>793,639,731</b>

(注)平成17年12月12日に、104,038,750円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

## 株主資本と株主資本比率の推移



## 1株当たり配当金の推移



## C L O S E U P

### ① 投資その他の資産【投資有価証券】

景気回復による株価上昇に伴い、投資目的で保有していた有価証券の時価評価額が前期比1,461百万円増加しております。

### ② 売上原価【工事損失引当金の繰入】

受注工事のうち、将来損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について引当金を計上いたします。当期におきましては対象工事の竣工および手持工事の工事進捗に伴う原価削減効果により、当中間期比109百万円減の94百万円を計上しております。

### ③ 特別損益【減損損失】

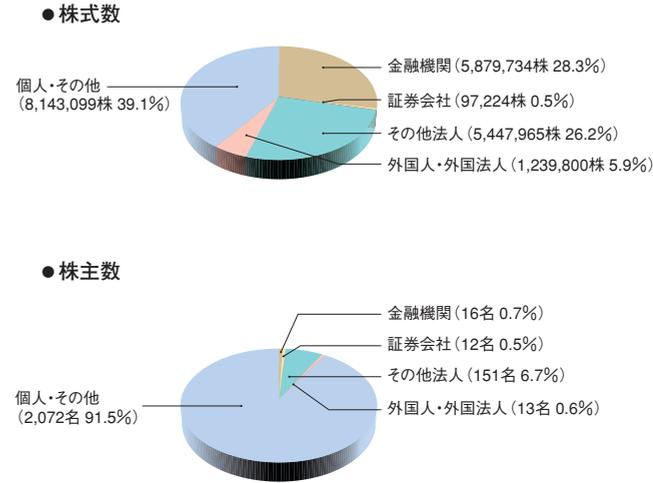
長期にわたり遊休状態であり、時価も著しく下落している土地につきまして損失を計上いたします。当期は愛知県丹羽郡扶桑町に所有しております土地につきまして、25百万円の減損損失を計上しております。

発行済株式の総数 20,807,822株  
 当期末現在の株主総数 2,264名

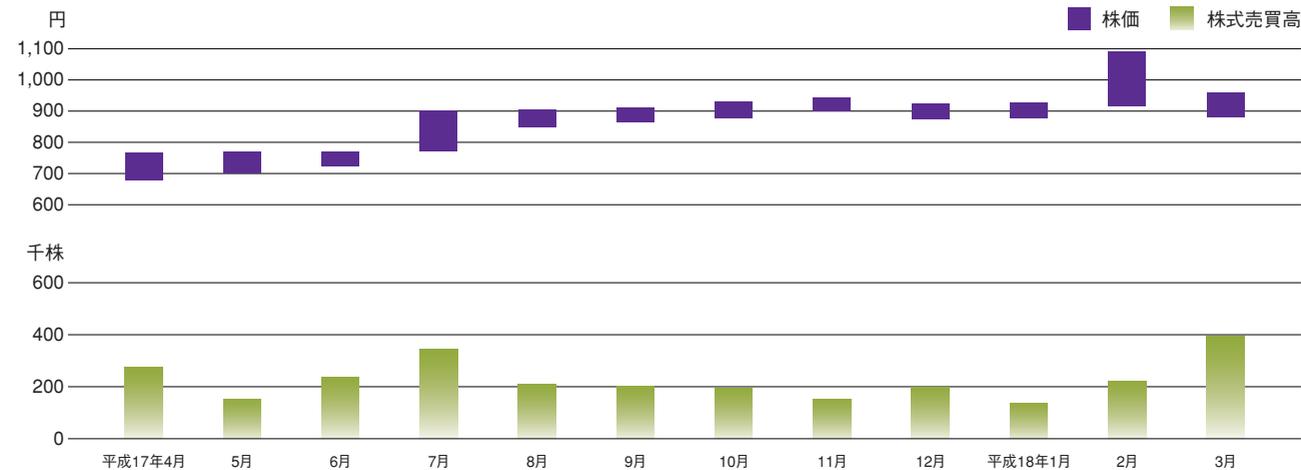
## 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱重工業株式会社	1,294	6.2
テクノ菱和取引先持株会	1,071	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,028	4.9
株式会社みずほ銀行	1,028	4.9
近重次郎	878	4.2
東京海上日動火災保険株式会社	824	3.9
テクノ菱和従業員持株会	771	3.7
株式会社名古屋銀行	670	3.2
明治安田生命保険相互会社	667	3.2
野村ホールディングス株式会社	631	3.0

## 株式の分布状況



## 株価データ (株価の推移)



## 会社概要 (平成18年3月末日現在)

商号 株式会社テクノ菱和  
 (英文名 TECHNO RYOWA LTD.)  
 設立 昭和24年12月23日  
 資本金 2,746,800,000円  
 上場 東証市場二部  
 従業員 652名  
 本社 東京都豊島区南大塚2丁目26番20号  
 (登記上の本店 東京都港区南青山2丁目3番6号)

主な事業所 技術開発研究所(東京都世田谷区)  
 東京本店(東京都豊島区)  
 札幌支店(北海道札幌市)  
 茨城支店(茨城県土浦市)  
 東北支店(宮城県仙台市)  
 千葉支店(千葉県千葉市)  
 横浜支店(神奈川県横浜市)  
 名古屋支店(愛知県名古屋市)  
 静岡支店(静岡県静岡市)  
 大阪支店(大阪府大阪市)  
 中国支店(広島県広島市)  
 九州支店(福岡県福岡市)

## 事業内容

**産業設備関連事業**  
 クリーンシステム(塵埃・微生物除去)  
 恒温・恒湿設備・低湿度設備  
 省エネルギー・省資源設備  
 スポット空調設備  
 産業排水・排気処理設備  
 冷凍・冷蔵設備・超低温設備  
 クリーン流体処理プラント  
 生産プロセス関連工事  
 原子力関連設備

**一般ビル設備関連事業**  
 一般空調設備  
 給排水衛生設備  
 防災・消火設備  
 排水処理設備  
 地域冷暖房  
 コージェネレーション設備

**設備改善関連事業**  
 設備診断および設備リフォーム工事  
 保守およびメンテナンス工事  
 その他上記関連設備の運転管理および建築付帯設備などの設計施工ならびに関連機器類の製造、販売

**建設業許可番号**  
 [特定建設業]  
 管工事業  
 建築工事業  
 電気工事業  
 機械器具設置工事業  
 水道施設工事業  
 国土交通大臣許可(特-16)第3101号  
 [一般建設業]  
 消防施設工事業  
 国土交通大臣許可(般-16)第3101号

**一級建築士事務所**  
 東京都知事登録 第43570号

**電気工事業**  
 経済産業大臣届出 第11020号

**建築物環境衛生総合管理業**  
 東京都知事登録 17総第87号

**一般労働者派遣事業**  
 厚生労働大臣許可 般13-09-0202

ISO9001認証取得  
 ISO14001認証取得

## 役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役会長兼社長 林 昭八郎  
 取締役副会長 近 重次郎  
 代表取締役専務取締役 阿 部 捷 司  
 常務取締役 小 杉 道 夫  
 常務取締役 黒 田 英 彦  
 取締役 栗 山 一 成  
 取締役 内 山 鉄 也  
 取締役 井 上 正 道  
 取締役 杉 田 章 夫  
 取締役 堂 垣 内 重 晴  
 取締役 星 野 公 二  
 取締役 小 森 光 男  
 取締役 平 松 博  
 常勤監査役 酒 井 孝 司  
 監査役 湊 博 志  
 監査役 吉 田 達 法  
 監査役 宮 本 光 平

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株式名義書換	1.株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  2.事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (電話お問い合わせ・郵便物送付先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-707-696 (フリーダイヤル)  3.同 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店  (お知らせ) 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
単元株式数	100株
単元未満株式の買取請求受付場所	上記株主名簿管理人あるいは証券会社等にてお取扱いします。
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET(証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

## 株主ご優待制度のお知らせ

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上保有していただいている株主のみなさまに静岡の「特選茶」を贈呈いたします。

